

神戸港頭会社

年内で解散

公団以来半世紀の役割終える

神戸市みなと総局は22日、市が監理する神戸港頭会社を今年末に解散すると発表した。国際コンテナ戦略港湾政策に基づき、国、神戸・大阪両市などで設立した阪神国際港湾会社にコンテナ埠頭の管理・運営業務を移管。岸壁・ヤード、ガントリークレーンなどの資産管理会社となっていたが、これらの資産を港湾管理者の市に承継。前身の阪神外貿埠頭公団、神戸港頭公団と半世紀にわたり神戸港のコンテナ埠頭整備・運営を担ってきた同社は歴史的な役割を終えることになる。

資産は市に承継

同社は1967年に国・港湾管理者が設立した阪神外貿埠頭公団がルーツ。公団は神戸港ポートアイランド地区で連続5

バースにわたる船社専用バースを急速に整備し、東アジアのハブ港としてコンテナ化への対応を図

つた神戸港のインフラ整備を支えた。

公団は82年に解散し、外貿埠頭業務は神戸市フ

エリー埠頭公団(72年設立)を改称した神戸港埠

頭公団に引き継がれた。

公団は引き続きポートアイランド2期地区、六甲

アイランドのコンテナ埠

頭整備・運営を担った

が、95年の阪神・淡路大

震災からの施設復旧で多

額の債務を抱え、利用船

社の撤退を防ぐため貸付

料の大幅減額を行うなど

苦しい経営を強いられ

た。

公団が株式会社化され

たのは2011年。資本

金は190億1500万

円(全額神戸市出資)で、

同港の専用コンテナ埠

頭などの管理運営主体

として業務を担った。そ

の後国直轄による港内

のコンテナ埠頭耐震化

・高規格化により所有

資産が順次国有化され、

現在は一般定期船埠頭

(ライナーバース)やガ

ントリークレーン25基な

どを所有、現有資産の総

額は607億円(16年度

末)、長期借入金残高は約

200億円(同)となっ

ている。

同社は今後、10月に臨

時株主総会を開き解散

を決議。12月に国土交

通相の認可を経て解散

し、資産は神戸市に移管される。市は会社解散に

ついて「阪神国際港湾会

社の設立からおおむね

3年が経過し、その間神

戸港の貨物量が増加す

るなど成果が表れ、埠

頭会社の目的・役割を

果たした」と理由を説明する。

外貿埠頭公団を出自と

する埠頭会社4社(東京

・横浜・大阪・神戸)の

うち、解散するのは神戸

が初めて。ただ他港の埠

頭会社はフェリー埠頭・

自動車船用ターミナルの

運営などの事業を引き続

き担うほか、港湾運営会

社制度を導入しない東京

は引き続きコンテナ埠頭

の運営を手がけており、

これら3社は今後も事業

を継続する。